



【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

連合が民主党に対して要請を実施 緊急雇用対策等の補正予算・2005年度予算編成で

11月26日、連合は民主党に対して「緊急雇用対策等の補正予算および2005年度予算編成に関する要請」を実施し、地域の実情に即した緊急雇用創出、自然災害対策、若年雇用対策、定率減税問題などを中心に意見交換を行いました。

民主党からは川端幹事長、仙谷政調会長、古川政調会長代理、野田ネクスト財務大臣が、連合からは草野事務局長、久保田副事務局長らが出席しました。

不安払拭の予算編成を

草野事務局長から川端幹事長に要請書（ポイント）を手交した後、緊急雇用創出や自然災害対策に関する補正予算の早期編成と、若年雇用対策の強化、中小企業・地場産業の活性化、税と社会保障制度の一体的見直し、定率減税の縮減・廃止の反対など、国民の生活不安・将来不安を払拭する2005年度予算の編成などについて要請しました。

小泉改革は勤労者切り捨て

これに対して川端幹事長からは、小泉改革は勤労者を切り捨てにしようとしており、連合の要請を正面から受け止めて、来年度予算での議論や今後の政策立案に役立てたいとの考え方が示されました。

各課題についての意見交換の概要は次の通りです。

(1) 定率減税の縮減・廃止問題について

連合 = 定率減税の縮減・廃止は行うべきではない。「恒久的減税法」で定率減税廃止の条件としている「経済情勢の好転と抜本的税制改革」は満たされていない。財政状況の問題もあるが、国民に負担を求めるやり方としては問題がある。今後、定率減税の廃止・縮減阻止の取り組みを強めていくので、是非協力をお願いします。

民主党 = 当面の経済・景気情勢、雇用状況を見れば、今の時期に廃止する状況にないと考えている。

(2) 介護保険制度の見直しについて

民主党 = 連合としては、適用対象を20歳以上まで拡大すべ

しという判断でよいか。

連合 = 5年前の制度設計議論の時点から、適用範囲を拡大する方向で議論をしている。政府は介護・医療などを別個に制度改定しようとしているが、今は社会保障制度の一体的な改革の最後のチャンスであると位置付け、総合的な見直しを求めていく。

(3) パート労働法について

連合 = 民主党はパート労働法の実現に消極的ではないか。是非次の通常国会での実現に向け努力して欲しい。

民主党 = 自民党が、年金改悪法廃止法案やイラク特措法廃止法案を含め、この臨時国会を議員立法が難しい国会にしている。このことが問題である。

(4) 環境税について

連合 = 民主党としては、環境省の「環境税の具体案」についてどう考えるか。

民主党 = 環境省案については、取り立てて言うような中身ではない。党としては、マニフェストに掲げた案の通りである。

(5) 予算編成への対応について

連合 = 民主党としての独自予算案は今年も提出するのか。

民主党 = 政府予算案を踏まえ、次期通常国会の予算審議に間に合うように取りまとめる。

連合要請のポイント

1. 緊急雇用対策等の補正予算の早期実施

【9,880億円】

緊急雇用の創出（新規1,600億円）

自然災害対策

2. 生活不安・将来不安を払拭する2005年度予算

【1兆3,535億円】

地域の実情に即した雇用創出（追加564億円）

若年者雇用対策（追加2,728億円）

中小企業・地場産業の活性化（追加80億円）

3. 税と社会保障制度の一体的見直し

社会保障全般について、税、保険料等の負担と給付のあり方を含め、一体的な見直しを行う。

4. 定率減税

景気回復を危うくし、格差拡大を助長する定率減税の縮減・廃止は行わず、法人税率や所得税の最高税率に関する特例措置の見直しを先に行う。